

計算書

町では、財政状況をより分かりやすく示すために、平成21年度の行政活動の結果について、総務省方式による企業会計手法を活用した普通会計（一般会計と特別会計の一部。以下、同様。）及び町全体のバランスシート（特別会計等を含むもの）並びに

行政コスト計算書を作成しました。

なお、バランスシート及び行政コスト計算書は、町のホームページでもご覧いただけます。(http://www.town.hayama.lg.jp/)

問合せ 財政課 ☎内線321、322

負債では地方債（固定負債における地方債と流動負債における翌年度償還予定額の合計）が5,143万2千円減少しています。前述した施設建設等の費用の財源の一部として地方債を借り入れたことに加え、交付税の財源不足を補うための振替財源として臨時財政対策債を特例により発行したことによるものです。また、固定負債における退職給与引当金については、年度末に全職員が退職したと想定した場合に必要な退職金で昨年度より2,965万5千円の減となっています。

行政コスト計算書(表2)

バランスシートが、過去に取得した資産や負債等の状況を明らかにするものに対して、行政コスト計算書は、資産形成につながらない1年間の町民のみなさんに提供した行政サービス活動にどれだけコスト（費用）がかかり、それを当該年度の収入（バランスシートの資産形成に充てた分を除く）でどう賄ったのかを表したものです。

平成21年度の行政コストは88億8,641万5千円で、昨年度より4億2,357万5千円増加しています。また、町民一人当たりのコストは26万5,203円で昨年度より1万1,254円増加しています。全体の収支では4億3,504万7千円不足で、町民一人当たりでは1万2,983円の不足となっています。

町全体のバランスシート(表3)

地方公共団体は、普通会計する事業の他に下水道事業や介護保険事業等地域住民に密着した様々な事業をしています。しかしながら、住民からしてみれば、どの事業も同じ地方公共団体がしている事業に変わりないことから、全ての活動についてできるだけ分かりやすく伝えていくことが重要と考え、葉山町全体のバランスシートを作成しました。

対象とする会計範囲は、普通会計、公営事業会計（国民健康保険特別会

計、後期高齢者医療特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計）及び土地開発公社となっています。

町全体のバランスシートにおいては、資産総額は473億5,147万5千円、負債合計は185億5,083万1千円、正味資産合計は288億64万4千円となっています。

普通会計と町全体のバランスシートの比較(表4)は次のとおりです。

表3 平成21年度 町全体のバランスシート

(22年3月31日現在)
(単位：千円)

借 方			貸 方		
項 目	金 額	うち普通会計	項 目	金 額	うち普通会計
【資産の部】 (町が保有している資産)	47,351,475	24,436,978	【負債の部】 (町が負っている債務)	18,550,831	8,454,583
1.有形固定資産 (庁舎・学校・道路・ 下水道施設等)	44,016,321	22,267,828	1.固定負債 (1年を超えて返 済する債務)	17,654,347	7,960,015
2.投資等 (投資その他の資 産等)	1,006,527	688,736	2.流動負債 (1年以内に返済 する債務)	896,484	494,568
3.流動資産 (現金・預金・債権)	2,328,627	1,480,414	【正味資産の部】 (企業の資本金にあ たるもの) (国・県からの補助 金、一般財源等)	28,800,644	15,982,395
資 産 合 計	47,351,475	24,436,978	負債・正味資産合計	47,351,475	24,436,978

表4 普通会計と町全体のバランスシートの数値比較

(単位：千円)

	町全体 (A)	普通会計 (B)	(A) / (B)
資産合計	47,351,475	24,436,978	1.94倍
(有形固定資産 a)	44,016,321	22,267,828	1.98倍
負債合計	18,550,831	8,454,583	2.19倍
正味資産合計 b	28,800,644	15,982,395	1.80倍
(これまでの世代による)負担比率(b/a)	65.4%	71.8%	—

特徴的なのは、(A)/(B)の比率が資産で1.94倍なのに比べ、負債で2.19倍と資産の増加に比べ、負債の増加率が高いことです。これは、下水道事業における地方債の発行によるものです。このことにより、普通会計のみの場合と比べ、(これまでの世代による)負担比率が大きく減少し、将来世代による負担は増えています。

平成21年度 バランスシートと行政コスト で見る町の財政状況

表1 平成21年度 普通会計バランスシート

(22年3月31日現在)
(単位：千円)

借 方			貸 方		
項 目	金 額	対前年度増減	項 目	金 額	対前年度増減
1. 有形固定資産 (庁舎・学校・道路等)	22,267,828	△243,159	1. 固定負債 (1年を超えて返済する債務)	7,960,015	△98,526
(1)建物等	14,975,398	△288,856	(1)地方債	5,153,465	△68,871
(2)土 地	7,292,430	45,697	(2)退職給与引当金	2,806,550	△29,655
2. 投資等 (投資その他の資産等)	688,736	△221,563	2. 流動負債 (1年以内に返済する債務)	494,568	17,439
(1)投資及び出資 金	68,880	0	(1)地方債翌年度 償還予定額	494,568	17,439
(2)貸付金	3,000	0	【正味資産の部】 (企業の資本金にあ たるもの) (国・県からの補助 金、一般財源等)	15,982,395	△311,315
(3)基 金	559,128	△179,776	負債・正味資産合計	24,436,978	△392,402
(4)退職手当組合 積立金	57,728	△41,787			
3. 流動資産 (現金・預金・債権)	1,480,414	72,320			
(1)現金・預金	1,039,590	69,629			
(2)未収金	440,824	2,691			
資 産 合 計	24,436,978	△392,402			

普通会計バランス シート(表1)

バランスシートにより、町がこれまで整備した学校・道路等の保有状況やこれらを整備するために借り入れた負債の状況などが把握できます。借方には町が保有している「資産」、貸方にはその資産を形成するために要した「負債」や「正味資産」(民間企業の資本にあたるもの)が表示されています。

平成21年度末現在の資産は、244億3,697万8千円。このうち、庁舎・学校・道路等の有形固定資産は、222億6,782万8千円で、91.1%を占めています。これらの資産を形成するために要した地方債は56億4,803万3千円(固定負債における地方債51億5,346万5千円と流動負債における翌年度償還予定額4億9,456万8千円の合計)、正味資産が159億8,239万5千円となっています。

資産は、昨年度より3億9,240万2千円減少、負債は8,108万7千円減少、正味資産は3億1,131万5千円減少しています。

資産のうち、有形固定資産は、一色海岸公衆トイレの整備工事等による増加分から減価償却した分を差し引いた結果、昨年度より2億4,315万9千円減少しています。一方、投資等における基金(公共公益施設整備基金やふるさと葉山みどり基金等が該当。財政調整基金は流動資産の現金・預金に含まれます。)は、1億7,977万6千円減少しています。

表2 行政コスト計算書

(21年4月1日~22年3月31日)
(単位：千円)

項 目	金 額	
		対前年度増減
【人にかかるコスト】 (行政サービスの担い手である職員に要するもの)	2,841,244	37,828
(1)人件費	2,636,433	△10,757
(2)退職給与引当金繰入等	204,811	48,585
【物にかかるコスト】 (地方公共団体が最終消費者となっているもの)	2,662,072	△104,941
(1)物件費	1,736,310	△83,949
(2)維持補修費	36,000	△18,457
(3)減価償却費	889,762	△2,535
【移転支的コスト】 (他の団体に移転して効果がでてくるようなもの)	3,234,043	489,786
(1)扶助費	774,521	42,240
(2)補助費等	927,479	503,053
(3)繰出金	1,494,083	△56,495
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	37,960	988
【その他のコスト】	149,056	902
災害復旧事業費	6,311	6,311
公債費(利子分)	102,059	△7,829
不納欠損額	40,686	2,420
行政コスト合計	A 8,886,415	423,575
(*) 町民一人当たりの行政コスト(単位：円)	265,203	11,254
【使用料・手数料等】	348,670	35,934
【国庫(県)支出金】	1,437,850	670,493
【一般財源】	6,538,296	△228,308
収入合計	B 8,324,816	478,119
【正味資産国庫(県)支出金減価償却額】	C 126,552	3,349
差引一般財源等増減額 (B-A+C)	△435,047	△927,987
(*) 町民一人当たりの差引一般財源等増減額(単位：円)	△12,983	△27,775

(*) 22年3月31日現在住民基本台帳人口33,508人を用いています。